

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年9月14日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

**【会社名】** 株式会社菊池製作所

**【英訳名】** KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊池 功

**【本店の所在の場所】** 東京都八王子市美山町2161番地21

**【電話番号】** 042-651-6093 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 岸田 俊邦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都八王子市美山町2161番地21

**【電話番号】** 042-651-6093 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 岸田 俊邦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	1,202,934	1,373,549	5,849,975
経常利益又は経常損失( ) (千円)	118,612	206,547	23,399
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失( ) (千円)	72,449	74,025	274,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,051	50,491	581,282
純資産額 (千円)	5,566,901	7,900,151	6,535,606
総資産額 (千円)	8,010,018	10,270,060	9,235,108
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	6.53	6.18	24.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	24.75
自己資本比率 (%)	69.5	76.8	70.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第1四半期連結累計期間及び第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済において、中国・アセアン地域の経済成長の減速等、一部に弱さが見られ先行きにつきましては、不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力しています。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,373百万円(前年同四半期比14.2%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は139百万円(同40.4%増)、営業損失は192百万円(前年同四半期は営業損失183百万円)となりました。以下、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益18百万円(同78.4%減)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、株式交付費、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用32百万円(同58.6%増)を減じた結果として、経常損失は206百万円(前年同四半期は経常損失118百万円)となりました。

さらに、特別利益として持分法関連会社の第三者割当増資に伴い持分変動利益71百万円を計上いたしました。これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円)となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

#### 試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が弱含みとなりましたが、売上高は前年比増加となり、利益面では競争激化により厳しい展開となりました。この結果、売上高は917百万円(前年同四半期比14.9%増)、営業損失121百万円(前年同四半期は157百万円の営業損失)となりました。

#### 量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の受注が試作同様低調な推移となりましたが、売上高は前年比増加となり、利益面では競争激化により厳しい展開となりました。この結果、売上高455百万円(前年同四半期比12.8%増)、営業損失69百万円(前年同四半期は24百万円の営業損失)となりました。

#### ガンマカメラ関連事業

ガンマカメラ関連事業は売上高の確定が年度末となるため、当第1四半期では、売上高0百万円(前年同四半期は0百万円の売上高)、営業損失0百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

#### その他

ヘルスケア製品の販売等により、売上高は0百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業損失2百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,270百万円となり、前連結会計年度末比1,034百万円の増加(前連結会計年度末比11.2%増)となりました。うち、流動資産は、6,037百万円となり、前連結会計年度末比934百万円の増加(同18.3%増)となりました。これは、現金及び預金が1,083百万円増加(同49.1%増)したことが主因となっております。固定資産は、4,232百万円となり、前連結会計年度末比100百万円の増加(同2.4%増)となりました。これは、投資有価証券が95百万円増加(同9.9%増)したことが主因となっております。

負債合計は、2,369百万円となり、前連結会計年度末比329百万円の減少(前連結会計年度末比12.2%減)となりました。うち、流動負債は、1,759百万円となり、前連結会計年度末比308百万円の減少(同14.9%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が86百万円減少(同14.3%減)したことに加え、預り金が75百万円減少(同41.7%減)、未払法人税が78百万円減少(同57.3%減)したことが主因となっております。固定負債は、610百万円となり、前連結会計年度末比20百万円の減少(同3.3%減)となりました。これは、長期借入金が21百万円減少(同12.4%減)したことが主因となっております。

純資産は、7,900百万円となり、前連結会計年度末比1,364百万円の増加(同20.9%増)となりました。これは、平成27年3月20日付で第三者割当方式による新株予約権の発行を決議しており、その新株予約権が前連結会計年度末以降、当第1四半期連結累計期間にすべて行使された結果、資本金が750百万円、資本準備金が750百万円増加したことが主因となっております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	10,120
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,012,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,483
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1,501
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	12,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,250,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,512
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,890

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日 ～ 平成27年7月31日	1,012,000	12,337,700	750,521	1,303,843	750,521	1,198,003

当社は、平成27年3月20日付で、第三者割当方式による、新株予約権の発行を決議しております。

その新株予約権につき前連結会計年度末以降、当第1四半期連結累計期間にすべての新株予約権が行使されました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が750,521千円、資本準備金が750,521千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,303,843千円、資本準備金が1,198,003千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,321,800	113,218	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	11,325,700		
総株主の議決権		113,218	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,206,686	3,290,437
受取手形及び売掛金	1,973,808	1,965,524
商品及び製品	83,762	97,171
仕掛品	271,813	307,699
原材料及び貯蔵品	211,123	161,464
繰延税金資産	29,712	84,494
その他	358,772	162,051
貸倒引当金	32,319	31,342
<b>流動資産合計</b>	<b>5,103,360</b>	<b>6,037,502</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,396,945	2,400,518
減価償却累計額	1,139,253	1,161,422
建物及び構築物(純額)	1,257,692	1,239,096
機械装置及び運搬具	2,543,997	2,593,274
減価償却累計額	1,937,849	1,995,117
機械装置及び運搬具(純額)	606,148	598,157
土地	1,002,293	998,368
リース資産	4,978	5,043
減価償却累計額	4,441	4,563
リース資産(純額)	536	479
建設仮勘定	22,896	43,972
その他	548,435	557,383
減価償却累計額	422,612	433,257
その他(純額)	125,822	124,126
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,015,389</b>	<b>3,004,201</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,318	18,470
リース資産	10,153	8,703
その他	8,878	8,583
<b>無形固定資産合計</b>	<b>37,350</b>	<b>35,757</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	959,578	1,054,694
繰延税金資産	6,668	3,812
その他	113,312	134,619
貸倒引当金	788	748
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,078,770</b>	<b>1,192,378</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,131,510</b>	<b>4,232,336</b>
<b>繰延資産</b>	<b>237</b>	<b>221</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,235,108</b>	<b>10,270,060</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	605,716	519,324
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	110,840	100,850
未払金	232,090	207,614
未払費用	125,426	143,290
未払法人税等	137,048	58,581
賞与引当金	107,429	59,268
預り金	181,424	105,684
その他	68,196	64,965
流動負債合計	2,068,173	1,759,578
<b>固定負債</b>		
長期借入金	170,000	149,000
役員退職慰労引当金	328,420	333,062
退職給付に係る負債	14,042	13,658
資産除去債務	8,320	8,346
繰延税金負債	101,600	98,855
その他	8,944	7,407
固定負債合計	631,328	610,330
負債合計	2,699,501	2,369,908
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	553,321	1,303,843
資本剰余金	447,481	1,198,003
利益剰余金	5,111,468	4,958,164
自己株式	86	86
株主資本合計	6,112,185	7,459,925
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	435,959	444,045
為替換算調整勘定	31,311	15,461
退職給付に係る調整累計額	1,487	1,344
その他の包括利益累計額合計	406,136	429,929
新株予約権	6,729	-
非支配株主持分	10,555	10,296
純資産合計	6,535,606	7,900,151
負債純資産合計	9,235,108	10,270,060

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,202,934	1,373,549
売上原価	1,103,809	1,234,415
売上総利益	99,124	139,134
販売費及び一般管理費	282,699	331,842
営業損失( )	183,574	192,707
営業外収益		
受取利息	68	66
受取配当金	5,920	7,127
助成金収入	35,031	-
スクラップ売却収入	10,832	5,422
受取家賃	5,515	3,833
受取補償金	24,413	-
その他	3,514	1,958
営業外収益合計	85,297	18,409
営業外費用		
支払利息	1,745	1,522
為替差損	1,139	4,492
シンジケートローン手数料	5,940	5,984
設備賃借費用	121	-
二本松工場遊休賃借費用	10,581	10,884
株式交付費	-	8,971
その他	807	392
営業外費用合計	20,335	32,249
経常損失( )	118,612	206,547
特別利益		
持分変動利益	-	71,456
特別利益合計	-	71,456
税金等調整前四半期純損失( )	118,612	135,091
法人税、住民税及び事業税	10,779	2,103
法人税等調整額	56,821	58,703
法人税等合計	46,042	60,806
四半期純損失( )	72,570	74,284
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	120	259
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	72,449	74,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純損失( )	72,570	74,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,210	8,086
為替換算調整勘定	2,438	15,849
退職給付に係る調整額	27	142
その他の包括利益合計	88,621	23,793
四半期包括利益	16,051	50,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,172	50,232
非支配株主に係る四半期包括利益	120	259

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
減価償却費	80,368千円	80,651千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	79,277	7.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月20日付で、第三者割当方式による、新株予約権の発行を決議しております。

その新株予約権につき前連結会計年度末以降、当第1四半期連結累計期間にすべての新株予約権が行使されました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が750,521千円、資本準備金が750,521千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,303,843千円、資本準備金が1,198,003千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメ ラ関連事業				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	798,447	403,771	478	236	1,202,934	-	1,202,934
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	-	-	-	351	351	-
計	798,798	403,771	478	236	1,203,285	351	1,202,934
セグメント損失( )	157,737	24,415	951	470	183,574	0	183,574

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント損失の調整額 0千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメ ラ関連事業				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	917,685	455,572	40	250	1,373,549	-	1,373,549
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	-	-	-	368	368	-
計	918,054	455,572	40	250	1,373,917	368	1,373,549
セグメント損失( )	121,003	69,105	358	2,239	192,706	1	192,707

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント損失の調整額 1千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円53銭	6円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	72,449	74,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	72,449	74,025
普通株式の期中平均株式数(株)	11,087,388	11,979,192

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しています。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社の連結子会社であります株式会社イノフィスは、平成27年7月30日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり第三者割当増資を実施いたしました。

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1)株式の種類            | A種優先株式  |
| (2)発行株式数            | 1,170株  |
| (3)1株の発行価額          | 500,000円  |
| (4)発行価額の総額          | 585,000千円   |
| (5)払込期日             | 平成27年8月6日   |
| (6)割当先              | 株式会社産業革新機構、株式会社TUSビジネスホールディングス、DBJキャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、ほか7社 |
| (7)増加した資本金及び資本準備金の額 |   |
| 増加した資本金             | 292,500千円   |
| 増加した資本準備金           | 292,500千円   |
| (8)資金使途             | マッスルスーツの開発費及び運転資金   |
| (9)当社の持株比率          |   |
| 増資前                 | 68.3%   |
| 増資後                 | 43.5%   |

尚、株式会社イノフィスは、引き続き当社の連結子会社となります。

(10)連結財務諸表に与える影響

平成28年4月期第2四半期連結累計期間において資本剰余金246,422千円を計上する見込みです。

(子会社の設立)

当社は、平成27年8月18日開催の取締役会において、以下のとおり、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

1.設立の目的

当社は、これまで介護・医療分野やロボット分野において、自社製品を創出すべく開発を進めるとともに、試作企業として同分野の企業と連携して製品開発に従事してまいりました。これらの創出された製品の販売を強化するために販売子会社を設立することといたしました。

2.子会社の概要

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| (1)会社名   | 株式会社菊池ハイテクサプライ     |
| (2)所在地   | 東京都八王子市美山町2161番地21 |
| (3)設立時期  | 平成27年9月1日          |
| (4)営業開始日 | 平成27年9月(予定)        |
| (5)代表者   | 菊池 昭夫              |
| (6)資本金   | 80,000千円           |
| (7)決算期   | 4月                 |
| (8)出資比率  | 当社100%             |

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

株式会社菊池製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。